



様式第4号 (第7条関係)

令和6年6月28日

東かがわ市議会議長
渡邊 堅次様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)
氏名 渡邊 堅次



行政視察等報告書

1	日時	令和6年5月27日～令和6年5月28日	
2	参加者	田中久司、工藤潔香、渡邊堅次、山口大輔、淀紀清、小松千樹	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		議会広報について	東京都あきる野市役所
		トキワ荘マンガミュージアムについて	東京都豊島区立トキワ荘マンガミュージアム
		「そうかりノベーションまちづくり」について	埼玉県草加市役所
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙参照	
		(感想・今後の取り組み等)	
6	費用	82,490 円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

行政視察報告書

東かがわ市議会

報告者 渡邊堅次

日時 令和 6 年 5 月 27 日(月)

視察先 東京都あきる野市役所

目的 議会広報について

説明員 あきる野市議会広報広聴委員会委員

1. 研修目的等

東京都あきる野市は東京都の西部に位置しており総面積 73.47 km²人口約 79,200 人が暮らしている。あきる野市議会は市議会だよりのリニューアルの取組が評価され第 8 回マニフェスト大賞優秀賞を受賞している。本市議会の広報広聴特別委員会でも、より良い市議会だよりのありかたについて取り組んでいるところであり、あきる野市議会だよりのリニューアルをするに至った経緯や手法などについて視察を行った。

2. 研修内容

1) あきる野市議会が市議会だよりのリニューアルを行った経緯

あきる野市議会では市議会だよりを年 4 回発行し、新聞折り込みによって市民に配布している。市議会だよりの有効性を高めるべく議会報編集特別委員会を設置、平成 23 年に調査研究グループを立ち上げ市民調査をしている。調査したところ、市議会だよりが市民に読まれておらず、また他市と比較しても興味を引く市議会だよりでないという結果が分かった。当時のあきる野市議会だよりは発行経費だけで約 390 万円の予算が計上されており、課題解決の必要性を感じ市民の興味を引く市議会だよりのリニューアルに着手している。

2) リニューアルの内容

最初に「手にとってもらえる表紙づくり」と「気づきを与える表現方法や読みやすさの工夫」を考え、平成 25 年 2 月 1 日発行の市議会だよりまでの 1 年 4 か月でリニューアルを完成させる目標を立てた。検討内容は「興味を引く特集と表紙」「読みやすさ」「裏表紙」「議案審議、一般質問の分か

りやすさ」の 4 点である。「興味を引く特集と表紙（ターゲットの明確化）」では号ごとに読者のターゲットを変える。「読みやすさ」ではより見やすい紙面づくりのために民間のデザイナーからのアドバイスをもらう。「裏表紙」では小学生が夢を語るコーナーなどの記事を掲載することになっている。また「議案審議、一般質問の分かりやすさ」では行政用語を分かりやすい言葉にすることになっている。

3) リニューアル後の取組

リニューアル後に行ったアンケート調査では 200 名に調査を行い 170 名がリニューアル後の市議会だよりを支持している。また 57%の市民が読みやすく改善されたと言っていて市議会だよりに改善されたことが証明されている。またリニューアル後も 4 年に 1 度市議会だよりの見直し検討を行っている。

4) 今後の課題

現在は新聞折り込みと新聞折り込み地域外への配布のみであり、今後は全市民に届く仕組みづくりが課題であると言っていた。

3. 研修効果

あきる野市議会だよりのリニューアルは、まず市議会だよりの課題を見つけ出し議会内の合意形成を図り、解決に向かって委員会内だけでなく議会全体で取り組む姿勢で行ったため成し遂げられたと言える。本市でもまずは議会内の全員が問題意識を共有することが必要で、課題の見える化を図る必要があると感じた。本市においても市議会だよりのリニューアルを進めて行く上で参考になった視察であった。

行政視察報告書

東かがわ市議会

報告者 渡邊堅次

日時 令和 6 年5月 28 日(火)

視察先 東京都豊島区立トキワ荘マンガミュージアム

目的 トキワ荘マンガミュージアムについて

説明員 豊島区文化商工部文化観光課

1. 研修目的等

豊島区は、2010 年から 2040 年にかけて、20～39 歳の若年女性人口が 5 割以下に減ってしまうという推計が出ていることから東京 23 区では唯一「消滅可能性都市」と指摘されている。区は消滅可能性都市緊急対策本部を設置（現在は持続発展都市推進本部へ移行）し、「子どもと女性にやさしいまちづくり」を推進した。まず、小さな公園のトイレを綺麗にし、「乙女ロードの整備」など、区が整備するなどして、ファミリー層や女性が住みたくなるような女性にやさしいまちづくりを進めている。

観光の目玉をつくって終わってしまう「交流人口」を増やすだけの単発的な施策ではなく、トキワ荘マンガミュージアムを中心とした次世代への「文化の継承」を見据えた施策を続けている。このように、マンガ・アニメを中心とした文化施策が女性やファミリー層を意識していることに注目し、マンガの聖地「トキワ荘」の視察を計画した。

2. 研修内容

1) トキワ荘とは

トキワ荘は 1952 年 12 月に、豊島区に完成した木造 2 階建てのアパートで、手塚治虫は 1953 年にその一室を仕事部屋に借りた。2 年ほど借りた後に、富山から上京してきた 2 人の青年に部屋を譲って転居した。この青年 2 人こそが、のちの藤子不二雄である。その後は、寺田ヒロオ、鈴木伸一、森安なおや、石ノ森章太郎、赤塚不二夫など、マンガ家が続々と入居し、当時の子ども向けマンガ文化の大きな流れを作った。

1982 年 12 月、トキワ荘は老朽化のため解体された。単なる木造モルタル 2

階建てのアパートに行政も注意を払っていなかった。その後実際に住んでいたマンガ家たちの手による回顧録のマンガや書籍の出版など、多くのものが世に出てくる。これにより豊島区南長崎地区は「マンガの聖地」として注目を集めるようになっていく。

2) トキワ荘再現プロジェクト

1999年、区議会にトキワ荘復元の4,000人を超える署名が提出された。2012年、トキワ荘の跡地にモニュメントが完成した。2020年に4億4,380万円もの寄付金が寄せられ「トキワ荘マンガミュージアム」が建設された。ミュージアムの総整備費は約9億7,000万円。ランニングコストはパテント料込みで年間約1億3,000万円である。この財源にふるさと納税を充てており、運営は区が直営で行っている。2階は当時の様子を忠実に再現するため木製建具を使いモルタル2階建て風にエイジング処理され、1階内部は近代的なマンガミュージアムとなっている。

3. 研修成果

消滅可能性都市と指摘された豊島区が「女性にやさしいまち」「サブカルチャーのまち」を標榜して「まちづくり」を始めて以来、豊島区の人口は約24万人から約29万人と約5万人増加している。本市も消滅可能性があるといわれる最大の要因は、豊島区と同じ「20～39歳の若年女性人口」の減少であると考えている。このことから、本市も「女性にやさしいまち」「サブカルチャーのまち」を標榜するまちづくりの取組を参考にするべきではないだろうか。

行政視察報告書

東かがわ市議会

報告者 渡邊堅次

日時 令和6年5月28日(火)

視察先 埼玉県草加市役所

目的 「そうかりノベーションまちづくり」について

説明員 草加市自治文化部産業振興課

1. 研修目的等

そうかりノベーションまちづくりとは、まちのことをよく知り、まちの方とのつながりや、自分のやりかたを活かしながら、地域経営課題の解決を目指し、今ある地域資源を活用して、志ある市民によりまちの新たな魅力となるビジネスの創出を通して「ほしい暮らしは自分でつくる」を実践する民間主導のまちづくりである。東京のベットタウンとして繁栄してきた草加市は、現在「市内で楽しむ場所がない」「家があるだけでまちに愛着がない」「職場も買い物する場も遊ぶ場もすべて市外」という市民が少なくなき、『寝に帰るだけのまち』になっていた。草加市は、「市民間、世代間、市民と学生におけるコミュニティの不足」「公共不動産の利活用の必要性」「都市型産業の不足」「寝に帰るだけのまち」といった、様々な課題を抱えている。こうした課題を解決する方策として、草加市では平成27年度から「そうかりノベーションまちづくり」の推進をスタートさせている。そのまちづくりの手法を参考にするため視察を行った。

2. 研修内容

リノベーションまちづくりの4つの特徴

1)【収益性が高く、スピードが早い】

- 今あるものを活かし、新しい使い方をしてまちを変えている。

2)【民間主導の公民連携】

- リノベーションまちづくりは、民間主導でプロジェクトを興し、行政が支援している。

3)【都市・地域経営課題を複合的に解決】

- 遊休不動産という空間資源と地域資源を活かして、民間自立型プロジェクトを興して地域を活性化させている。

4)【補助金にできる限り頼らない】

- 経済合理性を追求する。

3.研修成果

「そうかりノベーションまちづくり」は、今あるものを活かすことや、新しい使い方に変える取組なので収益性が高く、スピード感があり、家守会社と官民のプレイヤーとの連携や地元の協力が事業を成功させている。その理由として、草加市担当者が各箇所を足を運び、そこで話を聴いてお互いの信頼関係を築いてきたからだと思う。まちが抱える深刻な地域経営課題を解決し、地域を再生させるために、「まちづくり会社」を設立し、指導するかたちで、補助金に頼らずに自らの資金で遊休不動産をリノベーションし、新しいまちのコンテンツを生み出し、雇用を創出させている。本市にも「まちづくり会社」が必要であるように感じた。